

日本臨床検査同学院から日本臨床検査学教育協議会へ 300 万円の寄付金を贈呈しました。東日本大震災で被災した教育協議会の学生が学業を続けられるようにするための基金になる予定です。

日本臨床検査学教育協議会

## 被災した学生支援に基金設立へ

同学院からの寄付金など基に

日本臨床検査学教育協議会（三村邦裕理事長）は、東日本大震災で被災した協議会加盟校の学生が学業を継続できるよう、基金を創設する方向で検討している。教育協議会からの拠出に、日本臨床検査同学院などからの寄付を合わせ、総額500万円程度の規模になる見込み。11月18日に開かれた日本臨床検査同学院の定例会では、同学院から教育協議会へ300万円の寄付金が贈呈された。



教育協議会の三村理事長は、基金創設の目的について「臨床検査技師になる夢を持って検査技師養成校へ入学した学生が、東日本大震災のために、途中で断念せざるを得なくなるのはかわいそうだ。手を差し伸べなければならぬ」と説明。実際に、被災した検査技師養成校以外でも、震災の影響で復学に約半年を要した学生がいたことを例に挙げ、そうした学生には、経済的な側面からの支援が重要だと認識を示した。

創設を検討する基金については、教育協議会からの拠出金に加え、日本臨床検査同学院、American Society for Clinical Pathology (ASCP) から贈られた寄付金それぞれ300万円、



同学院定例会で行われた贈呈式。水口・同学院理事長(左)と三村・協議会理事長

1万ドルを合わせた500万円程度の規模を想定。被災して学業の継続が困難な学生に対し、奨学金として支給する。支給開始時期は来年度からを想定しており、支給方法については基準を設け、申請用紙を作成する

ことも検討する。支給を希望する学生は、申請用紙に必要な証明書類を添付し、学校からの推薦状を添えて、奨学金を申請するといった仕組みを想定している。

また、1人当たりの奨学金の額や期間、基金運営の期間といった検討事項は、協議会加盟校に対し、被災した学生の状況などを再度調査し、その結果を踏まえながら検討する。三村氏は、震災直後に実施した調査では、学生本人が亡くなったケースはなかったものの、家族が亡くなったり、家が津波で流されたケースなどが6～10件程度あったと説明。今後、震災を背景とした経済的な問題に直面する学生が出てくる可能性も

あるとの認識を示しながら、「少なくとも、現在の1年生が卒業するまでの4年間くらいは、基金を続けるべきかといったことも、調査結果を見ながら検討する」とした。なお、基金創設を検討していることは、12月の2011年度臨時総会で報告する予定。

### 水口同学院理事長 「協力していく」

一方、日本臨床検査同学院でも、臨床検査技師の将来を考え、学生の奨学金に充ててほしいといった考えから教育協議会へ寄付金を贈呈した。18日の定例会では、同学院の水口國雄理事長が「(学生の支援に)少しでも協力していきたい」と挨拶。三村氏は「有効に使わせていただく」と述べた。